

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三和区 法花寺・中野	法花寺・中野	平成24年12月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	36.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	28.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	6.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	6.6 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 36.1 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・地区内は現在、中心経営体へ集約が進み集積率が81.4%となっていることから経営規模を維持する。
 ・中心経営体であるEは、経営規模の維持を考えているが構成員の高齢化が進んでいることから農業従事者の確保が急務であり、法人経営に支障を与える事が想定される。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地は中心経営体へ集約済み(81.4%)である。
 ・地区内に貸付の希望者があれば中心経営体へ集約する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	8.8	1.3	水稲	8.8	1.3	
2	認農	B	水稲	12.6	4.7	水稲	12.6	4.7	
3	認農	C	水稲	27.0	2.7	水稲	27.0	2.7	
4	認農	D	水稲	18.6	2.1	水稲	20.6	2.1	
5	認農法	E	水稲	20.1	12.2	水稲	20.1	12.2	
6	認農法	F	水稲	28.9	5.5	水稲	28.9	5.5	
7	認農法	G	水稲	44.9	0.9	水稲	44.9	0.9	
8	認農法	H	水稲 野菜	5.9	0.0	水稲 野菜	30.0	6.6	
9									
10									
11									
12									
計		8 人		166.8	A 29.4		192.9	B 36.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 現在、地区では80%以上、農地中間管理機構を活用していることから今後も活用する。
2) 基盤整備への取組方針 整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 地区の経営体である農事組合法人夢の国法花寺へ相談する
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三和区 今保	今保	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	67.2	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	65.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.4 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.4 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 67.2 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・地区内は現在、中心経営体へ集積が進み集積率が97.1%となっている。
- ・地区の経営体である E は経営規模の拡大を目指しているが高齢化が進み、人材確保が必要である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業法人2経営体のほか、認定農業者4経営体が担う。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	17.0	14.7	水稲	21.0	14.7	
2	認農	B	水稲	5.6	5.6	水稲	5.6	5.6	
3	認農	C	水稲	15.1	0.2	水稲	16.6	0.0	
4	認農	D	水稲	47.1	0.2	水稲	54.5	0.2	
5	認農法	E	水稲 野菜	44.2	44.2	水稲 野菜	50.1	46.2	
6	認農法	F	水稲 野菜 大豆	54.5	0.4	水稲 野菜 大豆	59.5	0.0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		183.5	A 65.3		207.3	B 66.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 活用方針はない
2) 基盤整備への取組方針 整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三和区 大東	大東	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.9	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.2	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.3	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 14.1 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・これから30年間くらい大東集落は問題なし。
- ・いずれは中心経営体の B 氏から大東集落の全耕地を耕作してもらう予定。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・集約化がかなり進んでいるので当面はこのままで行く。
- ・農地利用は、当面中心経営体である認定農業者5経営体、認定農業法人2経営体が担う。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	3.1	0.8	水稲	5.1	0.8	
2	認農	B	水稲	30.0	0.6	水稲	35.0	0.6	
3	認農	C	水稲	2.8	0.4	水稲	2.8	0.4	
4	認農	D	水稲	9.4	0.0	水稲	9.4	0.0	
5	認農	E	水稲	7.7	0.2	水稲	10.7	0.2	
6	認農法	F	水稲	49.5	0.2	水稲	49.5	0.2	
7	認農法	G	水稲	6.0	1.8	水稲	6.0	1.8	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		108.5	A 4.0		118.5	B 4.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 なし
2) 基盤整備への取組方針 整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三和区 大西	大西	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	103.4	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	89.8	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	3.2	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	9.3 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	9.3 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 103.4 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・地区内は現在、中心経営体へ集約が進み集積率が90.6%となっていることから経営規模を維持する。
- ・地区の経営体である M は経営規模の拡大を目指しているが高齢化が進み、人材確保が必要である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地は中心経営体へ集約済み(90.6%)であるが、地区内に貸付の希望者があれば中心経営体へ集約する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	17.0	0.1	水稲	21.0	0.1	
2	認農	B	水稲	3.1	2.3	水稲	5.1	2.3	
3	認農	C	水稲	7.7	7.4	水稲	10.7	10.7	
4	認農	D	水稲	26.1	2.0	水稲	40.0	2.0	
5	認農	E	水稲	12.0	11.4	水稲	12.0	11.4	
6	認農	F	水稲	30.0	25.4	水稲	35.0	28.4	
7	認農	G	水稲	10.7	10.7	水稲	20.7	13.7	
8	認農	H	水稲	5.1	5.1	水稲	5.1	5.1	
9	認農	I	水稲	2.8	2.6	水稲	2.8	2.6	
10	認農	J	水稲	17.2	0.0	水稲	17.2	0.0	
11	認農	K	水稲	3.5	0.0	水稲	3.5	0.0	
12	認農	L	水稲	5.6	0.0	水稲	5.6	0.0	
13	認農法	M	水稲	26.6	26.6	水稲	26.6	26.6	
計		13 人		167.4	A 93.6		205.3	B 102.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・原則、農地中間管理機構に貸し付ける
2) 基盤整備への取組方針
・整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針
・地域の現状や経営状況を把握し、多角的経営を目指し前向きに検討する
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・相対の話合いによる
5) その他
・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三和区 井ノ口	井ノ口	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	79.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	51.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	12.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	9.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	14.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	14.6 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 79.0 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・農業後継者が少ない為、地域外農業者や農事組合法人等に農地を貸付ている。
- ・アンケートの回答では現状維持が60%のため、経営規模を維持する。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は地区の農業後継者が少ない為、地区外の入作を希望する認定農業者の受入れを促進していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	8.2	4.3	水稲	10.0	6.3	
2	認農	B	水稲	2.6	2.6	水稲	5.6	5.6	
3	認農	C	水稲	9.8	9.8	水稲	10.0	10.0	
4	認農	D	水稲	7.4	7.4	水稲	10.0	10.0	
5	認農	E	水稲	3.0	3.0	水稲	3.0	3.0	
6	認農	F	水稲	26.1	2.2	水稲	40.0	5.2	
7	認農	G	水稲	9.8	9.8	水稲	10.0	10.0	
8	認農	H	水稲	7.4	7.4	水稲	10.4	10.4	
9	認農	I	水稲	4.4	4.4	水稲	6.0	6.0	
10	認農	J	水稲	1.8	1.8	水稲	1.8	1.8	
11	認農	K	水稲	2.0	2.0	水稲	0.0	0.0	
12	認農	L	水稲	15.1	0.0	水稲	16.6	1.0	
13	認農法	M	水稲 野菜 大豆	33.2	7.6	水稲 野菜 大豆	39.0	7.6	
14	認農法	N	水稲 野菜 大豆	54.5	2.1	水稲 野菜 大豆	59.5	2.1	
計		14 人		185.3	A 64.4		221.9	B 79.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・原則、農地中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針	・整備済。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・農業をやめる人は集落の責任者等へ相談する。
5) その他	・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三和区 浮島	浮島	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	18.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	17.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.1 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	4.1 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 18.9 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・地区内の中心経営体は認定農業者4経営体であり、その集積率は78.3%と進んでいる。その中で認定農業者2名には後継者がいない状態である。
 ・今後、2名の認定農業者が経営できない状態となったとき、認定農業者(法人)2経営体による中心経営体が受け手として役割を担うことや地区の中心経営体としての人材確保が必要である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・水田利用は現状の認定農業者(法人)2経営体と認定農業者2経営体が担い、今後、離農する農家の受け手として農地の集約化を推進する。
 ・中心経営体は集約されていない農地の作業委託等の取組の検討を行う。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	8.2	3.1	水稲	10.0	3.1	
2	認農	B	水稲	41.7	1.3	水稲	50.0	1.3	
3	認農法	C	水稲 野菜 大豆	54.5	2.9	水稲 野菜 大豆	59.5	2.9	
4	認農法	D	水稲 野菜 大豆	33.2	7.5	水稲 野菜 大豆	39.0	11.6	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		137.6	A 14.8		158.5	B 18.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・集約化されていない農地所有者は、農地中間管理機構に貸付するなどの検討をする。
2) 基盤整備への取組方針	・整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・なし
5) その他	・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E		2.3			未定	中心経営体で確保
2	F		1.2			未定	中心経営体で確保
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	3.5	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三和区 下田島	下田島	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	7.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	6.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.8 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.5 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 7.0 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・現在、農業後継者がいない農家について中心経営体が経営をしているため、現状維持とする。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・今後、農家からの貸付要望があれば、他地区の認定農業者が経営を担う予定であり、更なる集約に向けた取り組みを促進する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	17.0	2.2	水稲	21.0	5.0	
2	認農	B	水稲	15.1	0.8	水稲	16.6	0.8	
3	認農法	C	水稲 野菜 大豆	54.5	0.9	水稲 野菜 大豆	59.5	0.9	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		86.6	A 3.9		97.1	B 6.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・将来的に農地所有者が農地中間管理機構を活用するか未定(受け手とは同意済み)
2) 基盤整備への取組方針
・整備済。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・現行の水準が維持されれば相対の取り決めとなると思われる。
・水準が変わってきた場合は、農家組合長等が調整することも考えられる。
5) その他
・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	2.3			未定	未定	A
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 2.3		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三和区 沖柳	沖柳	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	43.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	40.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	7.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	4.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	10.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	10.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 43.3 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・高齢化が進む中、後継者未定の農家もあり、農地の受け手の確保が必要である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・地区内のアンケート調査では、農業をやめたい、農地を貸したいと回答した農家は無く、農地利用は中心経営体である大規模の認定農業者2経営体のほか、他の認定農業者5経営体が担う。
 ・農業をやめたい農家や農地の貸付を希望する者が出た場合は、大規模の認定農業者2経営体へ農地を集積する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	2.3	2.3	水稲	2.3	2.3	
2	認農	B	水稲	2.8	2.7	水稲	2.8	2.7	
3	認農	C	水稲	50.7	17.1	水稲	70.0	21.1	
4	認農	D	水稲	2.8	2.8	水稲	5.8	4.8	
5	認農	E	水稲	46.8	5.8	水稲	60.0	8.8	
6	認農	F	水稲	2.6	2.6	水稲	4.0	3.6	
7	認農	G	水稲	1.8	0.0	水稲	1.8	0.0	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		109.8	A 33.3		146.7	B 43.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・地域の農地所有者は、原則として農地を農地中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針	・整備済。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・地区農家組合を通じて行う。
5) その他	・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			